

「新しい戦前にさせない」

9.12 第6回シンポジウム

「マイナ保険証」はいらない！

—制度徹底説明—

**市民ネットワーク千葉県共同代表
佐倉市議会議員 伊藤 とし子**

佐倉市の場合

2023年7月末現在

- 人口 17万1千人
 - マイナンバーカード保有枚数 11万9984枚 **保有率 70%**
 - 返納枚数

	2022年	2023年7月末
有効期限切れ	81枚	33枚
海外転出	75枚	38枚
自主返納	7枚	13枚
 - 返納理由 **使用しないため 情報管理への不安 政府への不信**
-

佐倉市の場合

2023年7月末現在

- 国民健康保険被保険者数 3万5620人
マイナ保険証 登録者数 1万9387枚 **登録率 54%**
-

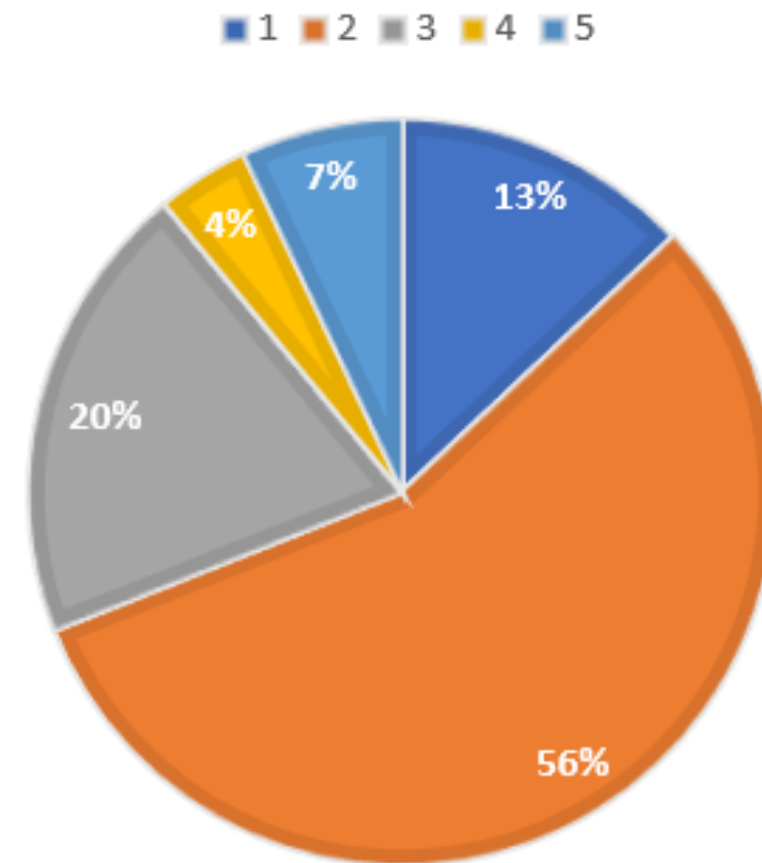
佐倉市でトラブルは発生していないか？

- 担当の10課を再確認したが、問題はなかった
 - 証明書のコンビニ交付 富士フィルムシステムサービス（株）なので、これまでも問題はなかった。
 - 千葉市の国民健康保険の誤登録（窓口負担割合の誤り）
同じシステムだが、問題なし。
 - 公金受取口座登録 件数については、市では分からない。
自分でマイナポータルで確認を。
-

問1：マイナカード普及を促進する政府の施策に対する評価

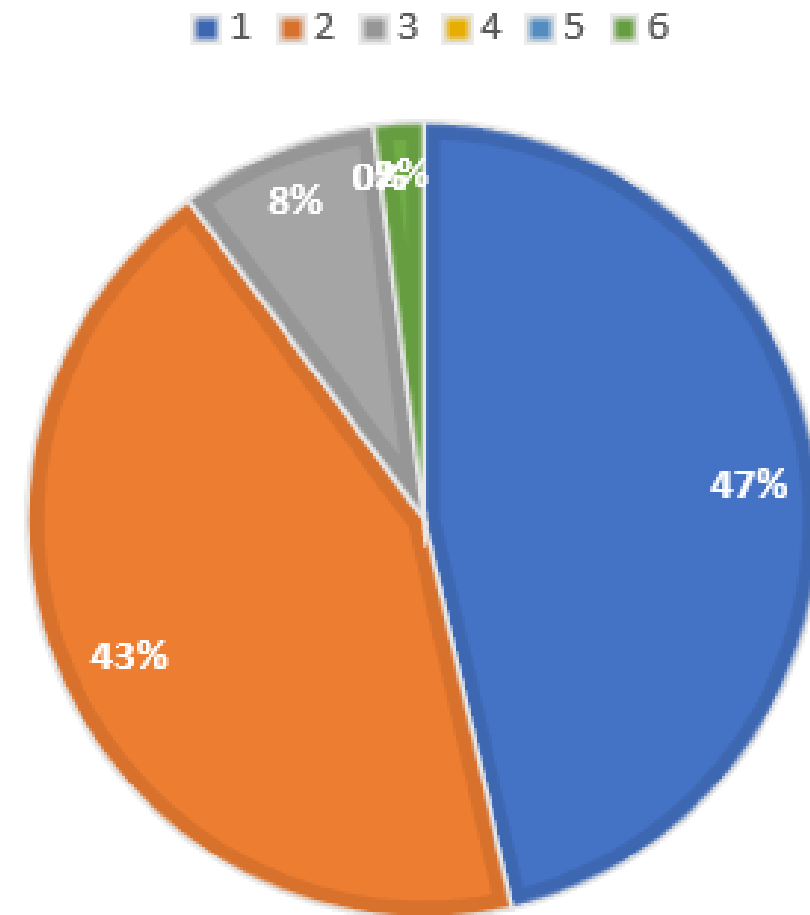
全1741市区町村長の84% 1466人が回答

	人	%
① 評価する	190	13
② どちらかといえば評価する	820	56
③ どちらかといえば評価しない	292	20
④ 評価しない	62	4
⑤ その他	102	7
	1466	



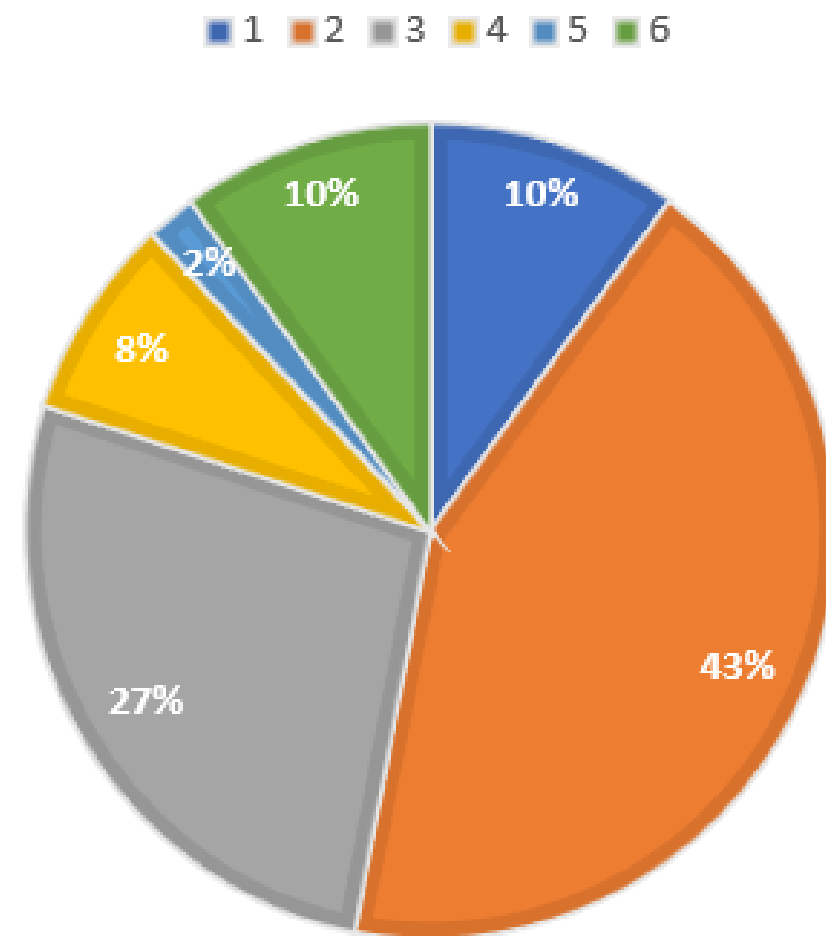
問3：マイナカード関連事務の負担感

	人	%
① 重い	677	46
② やや重い	636	43
③ 普通	116	8
④ やや軽い	2	0
⑤ 軽い	3	0
⑥ その他	32	2
	1466	



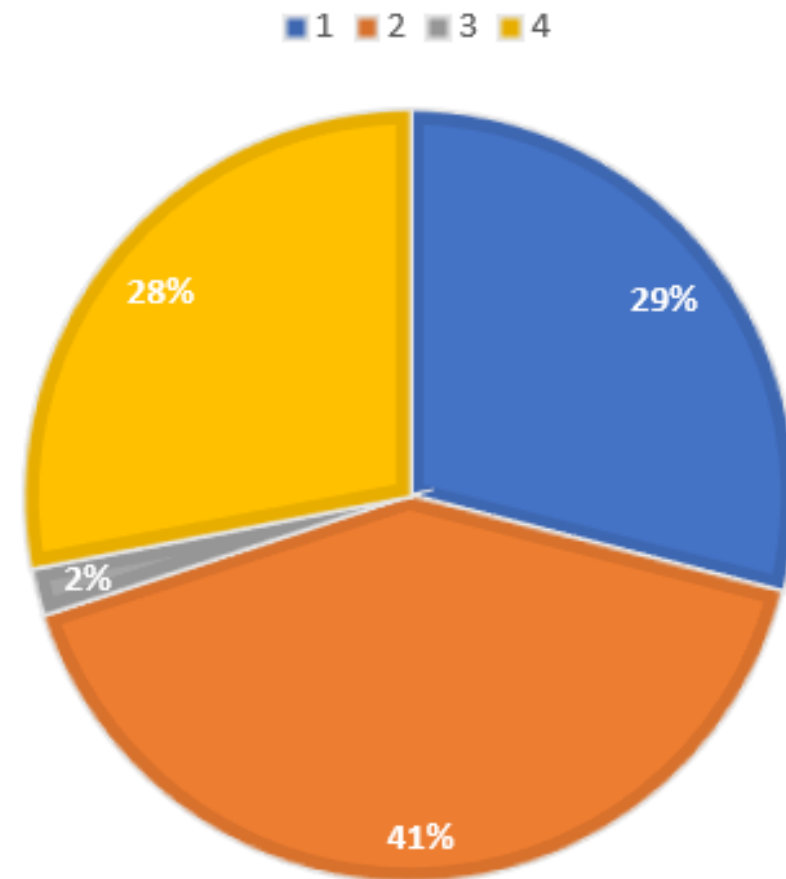
問4：行政デジタル化のスピード感についての受け止め

	人	%
① 速すぎる	149	10
② やや速い	630	43
③ 適切	402	27
④ やや遅い	114	8
⑤ 遅すぎる	28	2
⑥ その他	143	10
	1466	



問5：来秋の保険証廃止についての受け止め

	人	%
① 予定通り健康保険証を廃止すべき	420	29%
② 保険証廃止を延期すべきだ	598	41%
③ 保険証廃止を撤回すべきだ	34	2%
④ その他	414	28%
	1466	

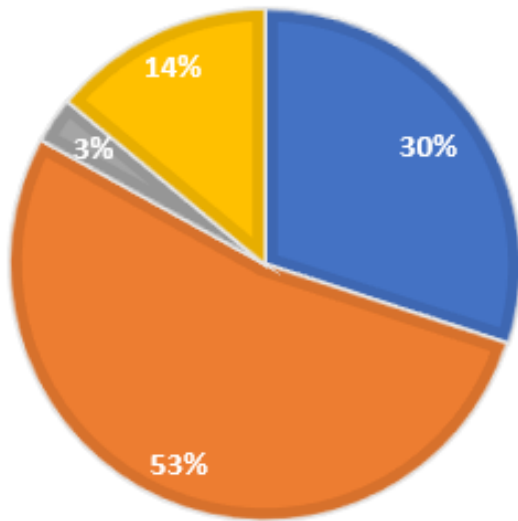


問5：来秋の保険証廃止についての受け止め 【高齢化率別でみる】

①予定通り廃止すべき ②延期すべき ③撤回すべき ④その他

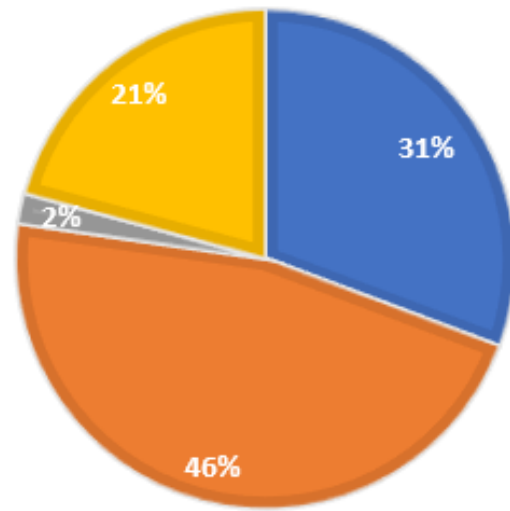
40%以上

■ 1 ■ 2 ■ 3 ■ 4



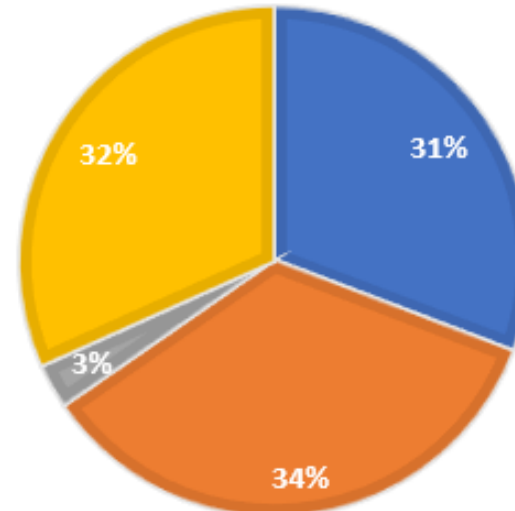
35%~40%

■ 1 ■ 2 ■ 3 ■ 4



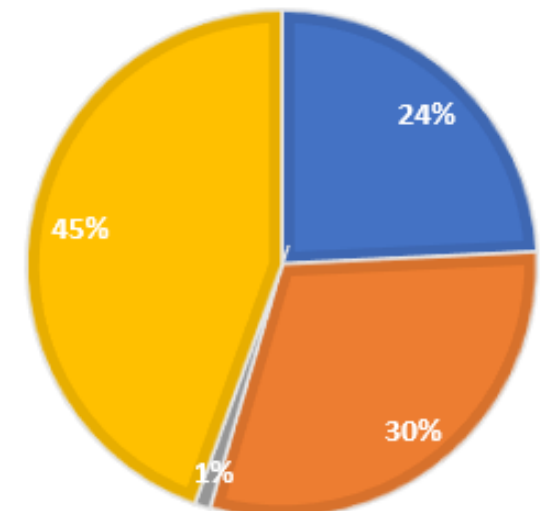
30%~35%

■ 1 ■ 2 ■ 3 ■ 4

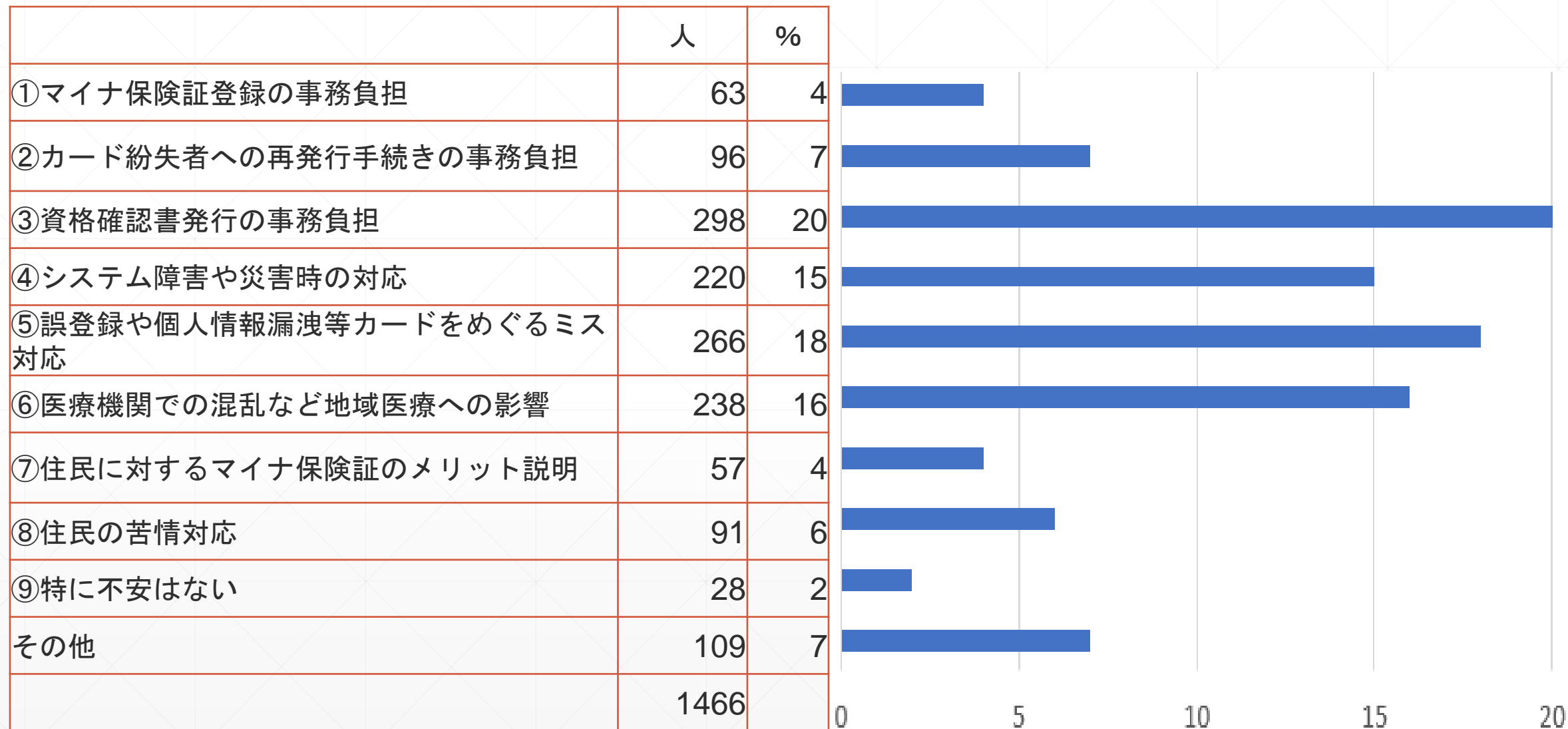


30%未満

■ 1 ■ 2 ■ 3 ■ 4



問6：保険証廃止に伴う懸念



知事の意見

- 国のカード普及促進策は72%が評価すると答えた。
 - 「どちらかといえば評価しない」とした秋田は「ポイント付与のような金銭による誘導には疑問を持つ」と指摘した。
-

国への主な意見 南日本新聞8.12

- 自治体の状況を把握する前に方針だけが先走りしている。
 - システムの正確性やセキュリティーを十分に検証・確保した上で実施を
 - 手続きのトラブルはデジタル庁の指導管理の甘さゆえ。進捗の管理と請負業者へのペナルティを明確にした対応を。
 - 早期の信頼回復を。
 - 住民と職員双方の負担軽減につながるよう進めてほしい。
 - 財政措置を十分に。
 - マイナカードの利用拡大は国の責任で。
 - 職員は重大な個人情報扱っている認識をしっかりと持たねばならないとあらためて感じた。
-

その他の意見

- 負担の具体例では「マイナポイントの申請が殺到し、対応する職員が疲弊した」（栃木県鹿沼市）
 - 「カードの駆け込み申請が多く、窓口の混乱を招いた」（島根県浜田市）
 - 「トラブル対応について自治体任せになっている現状があり、その部分は考え直してほしい」（多久市）
 - 「一斉点検に関しては対象事務、詳細な手続きなどきめ細かな情報提供を」（鳥栖市）
-

その他の意見

- 「申請期限延長のたびに窓口は大混雑し、通常業務を時間外にせざるを得なかった」 (指宿)
 - 「国の経費補助だけでは解決しない問題も多く、方針転換に現場は混乱もあった」 (いちき串木野)
 - 「行政サービスを維持していくためにデジタル化は避けて通ることはできない」 (南さつま)
 - 「普及率を (地方交付税の) 算定基準に反映させるのはやや疑問」 (奄美)
 - 「通常業務に支障をきたし、体調を崩す職員が出ている」 (大崎)
 - 「離島の離島があり、ポイントを使用できる環境ではない」 (瀬戸内)
 - 「取得は本人の意思に委ねられていると考えるが、自治体に事実上強制している」 (大和) から
-